

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	社会福祉統計調査費			担当部局庁	政策統括官(統計・情報政策担当)			作成責任者	
事業開始年度	昭和12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人口動態・保健社会統計室			参事官 五十里 篤	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉関係諸法規に基づいて各都道府県、指定都市及び中核市(以下、「都道府県等」という。)が行っている身体障害者福祉、老人福祉及び児童福祉等の行政活動の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	都道府県等を対象とし、月報及び年度報について、都道府県等が所定の報告事項を定められた期限までに厚生労働省に提出する方法により行う。提出された報告事項については当省において集計を行い、その結果を公表している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	2	2	2	2	2		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		2	2	2	2	2		
	執行額		2	2	2	2			
執行率(%)		100%	100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	100%				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	厚生労働統計調査費	2	2						
	計	2	2						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)	取りまとめ、公表できた調査数	成果実績	調査	1	1	1	-	-
			目標値	調査	1	1	1	-	1
			達成度	%	100	100	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	福祉行政報告例								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		活動実績	当見込み							
調査対象: 都道府県等及び表数 福祉行政報告例 平成28年度公表予定(年度報): 平成28年10月		活動実績	対象		110	112	114	-	-	
		当見込み	対象		110	112	114	115	121	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		執行額/調査客体数(28年度当初見込み)(※) ※115都道府県等×(6表(月報) ×12ヶ月+50表(年度表))						円	167	162
				千円/表	2,037,160 /12,210	2,211,494 /13,664	2,337,465 /13,908	2,436,760 /14,030		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-								
	施策	-								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
									-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	-					
				-	施策の進捗状況(実績)					
				-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					-			-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					-			-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料として活用され、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とするため、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案などに利用されており、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約については、会計法令上認められている少額の随意契約である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	厚生労働統計の実施に必要な最小限の費目・使途に限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗品・印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査、調整は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データを公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となり、十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			-	
所管府省名	事業番号	事業名						
		-						
点検・改善結果	点検結果	成果目標である「調査の実施」に関しては、当初計画どおり円滑に実施した。「調査結果の公表」に関しては、前年度に実施した調査について、遅滞なく公表を行った。調達にあたっては、適正な執行に努めた。今後も引き続き適正かつ効率的な予算の執行に努める。						
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目標が達成できており、このまま継続して事業を実施する。						
外部有識者の所見								
調査客体数は115都道府県等×(6表(月報)×12ヶ月+50表(年度表))=14,030ではないか。調査客体数を正しく見直し、単位当たりコストを再点検すること。月報と年報について、予算の範囲内で実施されているものの、統計調査については調査対象の網羅性と結果の迅速な公表も成果となる。調査対象となる自治体が網羅されているか、公表時期は年報だけでなく月報も定められた期限内に行われているかについても点検し補足して頂きたい。(栗原 美津枝)								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現 り 状 通	外部有識者の指摘を踏まえ、調査客体数の見直しや単位あたりコスト等を再点検のうえ、適宜、レビューシートに反映させること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現 り 状 通	貴見のとおり調査客体数及び単位あたりコストを正しく見直した。また、調査対象となる自治体については、都道府県・指定都市・中核市が網羅されており、公表時期については、月報も調査実施から2ヶ月後に公表しているため、適正に実施している。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	9	平成23年度	9	平成24年度	9			
平成25年度	920	平成26年度	919	平成27年度	925			

